

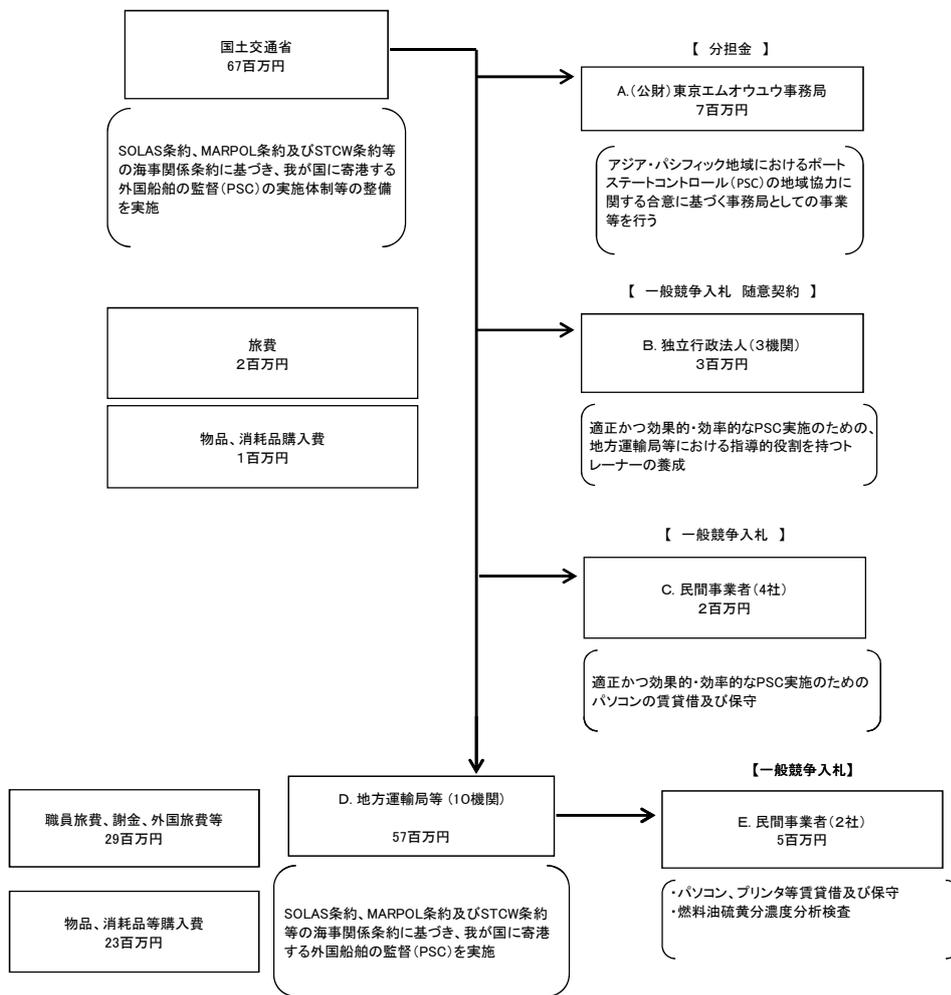
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ポートステートコントロールの実施に必要な経費		担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H21~		担当課室	検査測度課 船員政策課 海技課		課長 園田 敏彦 課長 多門 勝良 課長 吉永 隆博	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船舶安全法第12条、船員法第120条の3、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第19条の48、第19条の51、船舶職員及び小型船舶操縦者法第29条の3 他各法律関係法令		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際基準を満たさない船舶(サブスタンダード船)が横行しているところ、これを排除するために寄港国の権利として、国際条約に定められたポートステートコントロール(PSC:外国船舶の監督)を適切に実施し、我が国近海の上海上の確保、海洋汚染の防止等を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国に入港する外国船舶に対し、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等に係る検査を実施し、欠陥のある船舶又は関連証書等を受有していない船舶等に対して船舶の航行停止を含む処分を行い、国際基準に満たないサブスタンダード船の排除を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	102	106	101	110	97
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計		102	106	101	110	97
	執行額		76	81	67	-	-
執行率(%)		74.5%	76.4%	66.3%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	法令に基づく執行であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施する性質のものではない		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	法令に基づく執行であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施する性質のものではない		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	102	102	我が国に入港する外国船舶に対し、船舶の安全確保等に係る検査を実施し、欠陥のある船舶又は関連証書等を受有していない船舶等に対して航行停止を含む処分を行い、国際基準に満たないサブスタンダード船の排除を図るために重要な項目について増額しつつ、単年度限りの経費の削減及び最近の予算執行状況を26年度要求に反映したことによる減額			
	職員旅費	52,237	44,036				
	公共交通等安全対策調査費	53,116	47,995				
	電子計算機借料	4,953	4,953				
	計	110,408	97,086				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	PSCは、我が国に入港する外国船舶について、国際条約基準等に基づく検査を実施するものであり、我が国近海の航行安全確保及び海洋汚染防止のために、重要かつ優先度の高い事業である。国際条約において、PSCの実施権限は、寄港国政府が有しており、また、基準非適合船に対しては法令に基づき航行停止処分等を命ずる必要があることから、政府が直接実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に則し、真に必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	PSCは、国際条約に基づき、わが国に入港する外国船舶に監督官が直接乗船して条約の遵守状況を確認するものであり、他の手法への代替性や類似性はない。アジア太平洋地域内でのPSC協力体制(「東京MOU」)では、域内に入港する船舶の80%の検査目標を立てており、わが国については、入港隻数や欠陥を有する船舶の入港状況に毎年の変動はあるものの、外国船舶に対する検査率は平成21年の66%から平成22年の68%に増加している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本執行業務に必要な経費及び国際約束で決められた分担金については、引き続き適正な支出に努める。また、今後も支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効果的な執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	活動指標及び活動実績を明らかにするとともに、外部支出については、十分な公示期間を確保するなど調達方式の見直し等によりコスト削減を図り、効果的な予算執行を図るべきである。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	外部支出については、真に必要な案件を選択するとともに、調達方法の見直しを行うことなどにより、効率的な予算執行とする。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	341	平成23年	316	平成24年	327

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(公財)東京エムオウユウ事務局			E.リコーリース		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費	人件費、システム維持費等	7	その他	PSC情報ネットワークシステム用パソコンの賃貸借	4
計		7	計		4
B.(独)海上災害防止センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研修費	防災要件に関するテキスト代等	3			
計		3	計		0
C.リコーリース			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	PSC情報ネットワークシステム用パソコンの賃貸借及び保守	1			
計		1	計		0
D.九州運輸局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	外国船舶監督のための旅費	5			
その他	備品、消耗品等外国船舶監督事務経費	2			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)東京MOU事務局	アジア・パシフィック地域におけるポートステートコントロール(PSC)の地域協力に関する合意に基づく事務局としての事業等を行う	7	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上災害防止センター	PSCを実施するための、地方運輸局等におけるトレーナーの養成	3	1	100%
2	(独)海技教育機構	PSCを実施するための、地方運輸局等におけるトレーナーの養成	0	随契	100%
3	(独)航海訓練所	PSCを実施するための、地方運輸局等におけるトレーナーの養成	0	随契	100%
4	(独)海技教育機構	PSCを実施するための、地方運輸局等におけるトレーナーの養成	0	随契	100%
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコーリース(株)	PSC情報ネットワークシステムの賃貸借及び保守	1	1	100%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

D. 地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	SOLAS条約、MARPOL条約及びSTCW条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する外国船舶の監督(PSC)を実施	7	-	-
2	関東運輸局	〃	7	-	-
3	中国運輸局	〃	7	-	-
4	東北運輸局	〃	5	-	-
5	四国運輸局	〃	6	-	-
6	北海道運輸局	〃	5	-	-
7	中部運輸局	〃	5	-	-
8	近畿運輸局	〃	4	-	-
9	神戸運輸監理部	〃	3	-	-
10	北陸信越運輸局	〃	2	-	-

## E.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコーリース(株)	PSC情報ネットワークシステムの賃貸借及び保守	6	—	—
2	(株)環境管理センター	燃料油の硫黄分濃度分析検査	0	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—